

財務諸表等

平成24年度
(第3期事業年度)

自：平成24年4月 1日
至：平成25年3月31日

独立行政法人国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 関連公益法人の状況	
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	27
(2) 監事の意見	31
(3) 会計監査人の意見	35
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,884,770,854	
有価証券		1,500,520,902	
医業未収金	5,375,474,801		
貸倒引当金	△ 10,328,272	5,365,146,529	
未収金		2,442,654,548	
医薬品		237,497,138	
診療材料		2,049,656	
給食用材料		10,222,957	
貯蔵品		75,856,296	
前払費用		48,926,960	
未収収益		25,107,619	
その他流動資産		647,124	
流動資産合計			21,593,400,583
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	27,043,404,578		
減価償却累計額	△ 3,892,837,388	23,150,567,190	
構築物	29,998,303		
減価償却累計額	△ 12,152,299	17,846,004	
医療用器械備品	13,877,828,671		
減価償却累計額	△ 5,963,937,624	7,913,891,047	
その他器械備品	7,496,366,980		
減価償却累計額	△ 3,026,143,716	4,470,223,264	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地		61,096,514,650	
建設仮勘定		1,025,435,793	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計		97,699,477,949	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		251,319,600	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		21,948,301	
無形固定資産合計		273,635,901	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,184,399,241	
破産更生債権等	17,602,132		
貸倒引当金	△ 17,602,132	0	
長期前払費用		67,565,966	
投資その他の資産合計		12,251,965,207	
固定資産合計			110,225,079,057
資産合計			131,818,479,640

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		115,739,650	
預り補助金等		110,616,253	
預り寄附金		2,037,637	
一年以内返済長期借入金		2,189,740,770	
買掛金		2,009,979,778	
未払金		6,970,544,868	
一年以内支払リース債務		373,065,633	
未払消費税等		27,764,800	
前受金		945,149,782	
預り金		944,943,778	
未払費用		41,193,586	
引当金			
賞与引当金	900,982,512	900,982,512	
その他流動負債		31,200,393	
流動負債合計			14,662,959,440
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	737,912,383		
資産見返補助金等	1,440,790,389		
資産見返寄附金	56,780,276	2,235,483,048	
長期借入金		14,156,625,850	
リース債務		252,069,337	
引当金			
退職給付引当金	85,498,157		
環境対策引当金	189,599,550	275,097,707	
資産除去債務		2,106,287,344	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			19,025,883,286
負債合計			33,688,842,726
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,105,085,985	
損益外減価償却累計額(一)		△ 3,342,147,265	
損益外利息費用累計額(一)		△ 3,192,780	
資本剰余金合計			2,759,745,940
III 利益剰余金			
積立金		3,507,342,672	
当期未処分利益		200,101,789	
(うち当期総利益)	(200,101,789)	
利益剰余金合計			3,707,444,461
純資産合計			98,129,636,914
負債純資産合計			131,818,479,640

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	17,422,344,986	
材料費	13,858,582,666	
委託費	2,812,606,101	
設備関係費	6,099,147,513	
経費	5,952,320,483	
その他	2,062,525	46,147,064,274
一般管理費		
給与費	965,049,793	
経費	361,803,103	
減価償却費	4,845,398	1,331,698,294
財務費用		374,512,461
その他経常費用		114,174,752
経常費用合計		47,967,449,781
経常収益		
運営費交付金収益		7,778,284,595
補助金等収益		578,356,517
業務収益		
医業収益	34,351,148,045	
研修収益	17,967,571	
研究収益	4,792,523,817	39,161,639,433
寄附金収益		41,880,462
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	125,160,563	
資産見返補助金等戻入	290,461,489	
資産見返寄附金戻入	7,712,387	423,334,439
施設費収益		7,804,834
財務収益		39,884,565
その他経常収益		351,288,819
経常収益合計		48,382,473,664
経常利益		415,023,883
臨時損失		
固定資産除却損		35,996,842
その他臨時損失		191,767,618
臨時利益		
その他臨時利益		12,842,366
当期純利益		200,101,789
当期総利益		200,101,789

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 18,354,118,101
材料の購入による支出	△ 13,713,177,069
その他の業務支出	△ 10,500,690,906
運営費交付金収入	8,055,752,000
補助金等収入	2,035,694,590
寄附金収入	39,918,099
医業収入	34,063,629,825
研修収入	21,360,401
研究収入	5,190,452,353
その他の収入	348,752,648
小計	7,187,573,840
利息の受取額	143,540,683
利息の支払額	△ 380,160,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,950,954,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,009,075,554
定期預金の戻入による収入	5,009,073,370
有形固定資産の取得による支出	△ 5,304,968,405
無形固定資産の取得による支出	△ 146,099,745
施設費による収入	455,017,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,996,052,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,091,203,614
長期借入れによる収入	817,508,500
リース債務償還による支出	△ 721,385,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,995,080,514
IV 資金減少額	△ 40,178,998
V 資金期首残高	11,915,874,298
VI 資金期末残高	11,875,695,300

利益の処分に関する書類
 (平成25年9月18日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		200,101,789	200,101,789
II 利益処分額 積立金		<u>200,101,789</u>	<u>200,101,789</u>

行政サービス実施コスト 計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	46,147,064,274	
一般管理費	1,331,698,294	
財務費用	374,512,461	
その他経常費用	114,174,752	
臨時損失	227,764,460	48,195,214,241
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 34,351,148,045	
研修収益	△ 17,967,571	
研究収益	△ 4,194,762,102	
その他経常収益	△ 440,766,233	
臨時利益	△ 12,842,366	△ 39,017,486,317
業務費用合計		9,177,727,924
II 損益外減価償却相当額		1,248,065,628
III 損益外利息費用相当額		3,192,780
IV 損益外除売却差額相当額		778,000
V 引当外退職給付増加見積額		△ 1,348,967,987
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		527,740,267
VII 行政サービス実施コスト		9,608,536,612

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	15	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	19	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により放射化物の処理方法について法律上明確化され、当該処理に係る費用を合理的に見積ることが可能となったため、その処理費用の見込額189,599,550円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を計上しております。これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当事業年度の当期純利益は、189,599,550円減少しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

5,860,243,426円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

11,985,409,120円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,884	11,884	—
(2) 医業未収金	5,375	5,375	—
(3) 投資有価証券	13,684	13,726	42
(4) 長期借入金	(16,346)	(17,452)	(1,106)
(5) 買掛金	(2,009)	(2,009)	(—)
(6) 未払金	(6,970)	(6,970)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

(1) その他経常収益 90,697,000円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 801,672,019円

退職給付引当金繰入額 37,209,579円

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 4,296,438,005円

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 1,935,074円

3. 財務収益の内訳

(1) 有価証券利息	36,633,882円
(2) 受取利息	3,250,683円
合計	<u>39,884,565円</u>

4. 財務費用の内訳

(1) 支払利息	374,512,461円
----------	--------------

5. その他臨時損失の内訳

(1) 環境対策引当金繰入額	189,599,550円
(2) その他	2,168,068円
合計	<u>191,767,618円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,884,770,854円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,075,554円
資金期末残高	<u>11,875,695,300円</u>

2. 重要な非資金取引

資産除去債務の増加額	1,522,415,896円
寄附の受入による資産の取得	26,209,942円

V. 行政サービス実施コスト計算書

- (1) 当事業年度に、職員退職手当規程を改訂したことにより、引当外退職給付見積額が減少しております。
- (2) 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,395,360円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△85,498,157円
未認識数理計算上の差異 (B)	0円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△85,498,157円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
勤務費用	45,844,545円
利息費用	680,990円
過去勤務債務の費用処理額	△13,029,436円
数理計算上の差異の費用処理額	3,713,480円
運営費交付金で財源措置された費用	606,355,810円
退職給付費用	643,565,389円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 固定資産の減損関係

減損の兆候を認識した固定資産

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	がん予防・検診センター
種 類	建 物
場 所	東京都中央区築地5-1-1
期末帳簿価額	444,602,459円

2. 使用しなくなる日

未定

3. 使用しないという決定を行った経緯及び理由

該当する建物は建築から45年を経過しており老朽化が著しく、建て替えを行うために使用しないという決定を行いました。

4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.116%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	583,871,448円
見積りの変更による増加額	1,505,755,354円
時の経過による調整額	16,660,542円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>2,106,287,344円</u>

4. 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

当事業年度より、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により放射化物の処理方法について法律上明確化されたことから、見積りの変更による増加額1,505,755,354円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
1	治療棟その他工事	3,805,725,000	2,715,519,794
2	医事・病歴、検診事務等業務委託	1,272,549,800	1,272,549,800
3	特殊建物・設備総合維持管理業務(築地地区)	1,238,580,000	1,238,580,000
4	サイバーナイフ	837,900,000	805,350,000
5	特殊建物・設備総合維持管理業務(築地地区)	776,160,000	776,160,000
6	中材・消毒・メッセージ等業務委託	576,576,000	576,576,000
7	患者の食事提供業務委託	543,942,000	543,942,000
8	センター・セキュリティシステム導入・運用	554,965,605	394,379,973
9	陽子線治療システム保守業務委託	703,500,000	351,750,000
10	放射線治療システム	289,800,000	289,800,000
11	病院棟病室整備工事	173,250,000	173,250,000
12	外来・病棟補助業務委託	163,485,000	163,485,000
13	研究棟建替整備等工事に係る基本設計・実施設計・工事監理業務	147,000,000	147,000,000
14	陽子線治療システム運転維持管理業務委託	268,244,550	144,698,400
15	がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	139,860,000	139,860,000
16	センター電子カルテシステム更新に係るコンサルティング業務	113,242,500	113,242,500

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 （償却資産内）	建物	19,351,779,073	1,864,682,959	0	21,216,462,032	3,056,280,597	1,136,873,109	0	0	18,160,181,435 注1
	構築物	16,144,896	988,050	0	17,132,946	11,010,211	3,723,426	0	0	6,122,735
	医療用器械備品	9,757,261,319	1,772,295,723	199,253,250	11,330,303,792	4,846,360,446	1,940,402,482	0	0	6,483,943,346 注2
	その他器械備品	4,988,078,842	1,308,131,980	1,043,383,283	5,252,827,509	1,639,272,508	1,155,531,213	0	0	3,613,555,001 注3
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	計	34,114,411,727	4,946,098,712	1,242,636,533	37,817,873,906	9,554,071,388	4,236,530,230	0	0	28,263,802,518
有形固定資産 （償却資産外）	建物	5,826,942,546	0	0	5,826,942,546	836,556,791	285,535,476	0	0	4,990,385,755 注1
	構築物	12,865,357	0	0	12,865,357	1,142,088	1,054,236	0	0	11,723,269
	医療用器械備品	1,300,345,123	1,247,179,756	0	2,547,524,879	1,117,577,178	563,546,227	0	0	1,429,947,701 注2
	その他器械備品	2,243,539,471	0	0	2,243,539,471	1,386,871,208	397,929,689	0	0	856,668,263 注3
	計	9,383,692,497	1,247,179,756	0	10,630,872,253	3,342,147,265	1,248,065,628	0	0	7,288,724,988
非償却資産	土地	61,097,292,650	0	778,000	61,096,514,650	0	0	0	0	61,096,514,650
	建設仮勘定	309,358,893	880,870,200	164,793,300	1,025,435,793	0	0	0	0	1,025,435,793
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
	計	61,431,651,543	880,870,200	165,571,300	62,146,950,443	0	0	0	0	62,146,950,443
	建物	25,178,721,619	1,864,682,959	0	27,043,404,578	3,892,837,388	1,422,408,585	0	0	23,150,567,190 注1
有形固定資産合計	構築物	29,010,253	988,050	0	29,998,303	12,152,299	4,777,662	0	0	17,846,004
	医療用器械備品	11,057,606,442	3,019,475,479	199,253,250	13,877,828,671	5,963,937,624	2,503,948,709	0	0	7,913,891,047 注2
	その他器械備品	7,231,618,283	1,308,131,980	1,043,383,283	7,496,366,980	3,026,143,716	1,553,460,902	0	0	4,470,223,264 注3
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	土地	61,097,292,650	0	778,000	61,096,514,650	0	0	0	0	61,096,514,650
無形固定資産	建設仮勘定	309,358,893	880,870,200	164,793,300	1,025,435,793	0	0	0	0	1,025,435,793
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
	計	104,929,755,767	7,074,148,668	1,408,207,833	110,595,696,602	12,896,218,653	5,484,595,858	0	0	97,699,477,949
	ソフトウエア	209,861,971	139,922,132	13,742,645	336,041,458	84,721,858	64,042,266	0	0	251,319,600
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000
投資その他の資産	破産更生債権等	20,343,052	3,034,554	5,775,474	17,602,132	0	0	0	0	21,948,301
	貸倒引当金	△ 20,343,052	△ 1,935,074	△ 4,675,994	△ 17,602,132	841,437	721,232	0	0	△ 17,602,132
	未収財源措置予定額	12,614,500	0	12,614,500	0	0	0	0	0	0
	長期前払費用	66,614,196	21,703,722	20,751,952	67,565,966	0	0	0	0	67,565,966
	計	13,867,494,656	22,803,202	1,638,332,651	12,251,965,207	0	0	0	0	12,251,965,207

（注）1. 建物の当期増加額1,864,682,959円。主な内訳：中央病院発電機設備46,679,578円、中央病院医MS42,130,804円、ナースステーションリニューアル工事等築地地区139,155,671円
（注）2. 医療用器械備品の当期増加額3,019,475,479円。主な内訳：陽子線治療装置（資産除去債務）1,247,179,756円、IVR-CTシステム255,150,000円、サイクロترون装置（資産除去債務）245,524,537円、マルチスライス SPECT-CTシステム134,925,000円、マルチスライスSPECT-CTシステム109,478,000円
（注）3. その他器械備品の当期増加額1,308,131,980円。主な内訳：薬物動態解析システム買値168,963,480円、自動分析装置105,000,000円、デジタル電話交換設備買値57,368,292円、次世代センターアップグレードシステム449,245,000円
（注）4. 減少額の主な理由は一年以内償還有価証券への振替1,500,520,902円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	取得価額	払出・振替	その他		
医薬品	216,304,225	9,157,021,073	9,135,728,528	99,632	237,497,138	注1	
診療材料	7,013,364	3,152,682,438	3,157,646,146	0	2,049,656		
給食用材料	10,234,416	200,266,286	200,277,745	0	10,222,957		
貯蔵品	50,379,115	1,043,477,146	1,017,999,965	0	75,856,296		
計	283,931,120	13,553,446,943	13,511,652,384	99,632	325,626,047		

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
地方債	1,512,585,000	1,500,000,000	1,500,520,902	0	
計	1,512,585,000	1,500,000,000	1,500,520,902	0	
貸借対照表計上額合計			1,500,520,902		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
地方債	6,311,420,000	6,200,000,000	6,260,465,703	0	
政府保証債	6,028,525,000	5,800,000,000	5,923,933,538	0	
計	12,339,945,000	12,000,000,000	12,184,399,241	0	
貸借対照表計上額合計			12,184,399,241		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	17,620,061,734	817,508,500	2,091,203,614	16,346,366,620	2.07	平成25年5月25日～ 平成50年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸与引当金	896,454,818	900,982,512	896,454,818	0	900,982,512	
環境対策引当金	0	189,599,550	0	0	189,599,550	
計	896,454,818	1,090,582,062	896,454,818	0	1,090,582,062	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	5,074,609,224	300,865,577	5,375,474,801	16,466,951	10,328,272
一般債権	5,074,609,224	300,865,577	5,375,474,801	△ 6,138,679	10,328,272 注1
未収金	2,543,638,784	△ 100,984,236	2,442,654,548	0	0
一般債権	2,543,638,784	△ 100,984,236	2,442,654,548	0	0 注1
破産更生債権等	20,343,052	△ 2,740,920	17,602,132	△ 2,740,920	17,602,132 注2
破産更生債権等	20,343,052	△ 2,740,920	17,602,132	△ 2,740,920	17,602,132 注2
計	7,638,591,060	197,140,421	7,835,731,481	△ 8,879,599	27,930,404

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	56,749,173	46,525,535	17,776,551	85,498,157	
退職一時金に係る債務	56,749,173	46,525,535	17,776,551	85,498,157	
未確認過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 9,315,956	△ 9,315,956	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	56,749,173	37,209,579	8,460,595	85,498,157	

8. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	528,805,731	12,073,163	0	540,878,894	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	55,065,717	259,970,197	0	315,035,914	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	1,250,372,536	0	1,250,372,536	注2
合計	583,871,448	1,522,415,896	0	2,106,287,344	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第910の特定はされていません。
 2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第910の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(1,741,777,614)	0	(1,710,664,270)	1	(1,741,777,614)	1	(1,710,664,270)	—
計	1	13,727,186,734	0	0	1	1,741,777,614	1	11,985,409,120	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第6条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金						
剰余金	施設費	453,957,385	1,617,754,583	0	2,071,711,968	注1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,337,190	0	778,000	△ 63,115,190	注2
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	4,488,109,402	1,617,754,583	778,000	6,105,085,985	
	損益外減価償却累計額	2,094,081,637	1,248,065,628	0	3,342,147,265	
	損益外利息費用累計額	0	3,192,780	0	3,192,780	
	差引計	2,394,027,765	366,496,175	778,000	2,759,745,940	

(注) 1. 当期増加額は、主として施設整備費補助金を財源とした資産の増加によるものです。□
(注) 2. 当期減少額は、固定資産の減少によるものです。□

11. 積立金の明細

(単位: 円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		2,582,519,389	924,823,283	0	3,507,342,672	注1
	計	2,582,519,389	924,823,283	0	3,507,342,672	

(注) 1. 当期増加額は独立行政法人運則法第44条第1項の規程に従い、前期の利益処分において整理した額です。□

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産戻還 運営費交付金	
平成23年度	138,028,461	0	138,028,461	0	0
平成24年度	0	8,055,752,000	7,640,256,134	299,756,216	7,940,012,350
計	138,028,461	8,055,752,000	7,778,284,595	299,756,216	8,078,040,811
					資本剰余金
					小計
					138,028,461
					115,739,650

(2) 運営費交付金償還の当期振替額の明細
平成23年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	138,028,461	1. 業務達成基準を採用した業務: 研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額: 138,028,461円 58,315,901円 79,712,560円 ア. 臨床研究業務 イ. その他 (2) 固定資産の取得額: 0円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
合計基準第81第3項による振替額	138,028,461	

(単位: 円)

平成24年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	7,640,256,134	1. 業務達成基準を採用した業務: 研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額: 7,167,902,717円 1,464,877,000円 2,421,454,182円 145,208,000円 イ. 臨床研究業務 ウ. 診療業務 エ. 教育研修業務 オ. 情報発信業務 カ. その他 616,939,810円 (内訳) (病院内保育所運営費 退職手当) 10,584,000円 606,355,810円 (2) 固定資産の取得額: 299,756,216円 ア. 臨床研究業務 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
合計基準第81第3項による振替額	7,640,012,350	

(単位: 円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成24年度	業務進捗基準を採 用した業務に係る 区分	0	○がん研究開発費に係る次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生し たもの。当該債務残高は25年度に全額収益化等を行う予定。 ○施設整備費に係る次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生したもの。当 該債務残高は25年度に全額収益化等を行う予定。 ○退職手当に係る次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生したもの の。当該債務残高は25年度に全額収益化等を行う予定。
	研究業務	13,359,900	
	臨床研究業務	14,117,000	
	診療業務	0	
	教育研修業務 情報発信業務 その他	88,262,750	
小計	115,739,650		
	期間進行基準を採 用した業務に係る 区分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採 用した業務に係る 区分	-	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	115,739,650	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 戻還施設費	資本剰余金 その他	
平成23年度 独立行政法人国立がん研究センター 施設整 備費補助金	1,637,976,000	0	1,617,754,583	20,221,417
合計	1,637,976,000	0	1,617,754,583	20,221,417

(2) 補助金等の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等		
平成24年度疾病予防対策事業等補助金	18,994,000	0	0	0	0	0	18,994,000
平成24年度医療施設運営費等補助金	497,800,000	0	128,320,080	0	44,002,057	0	325,477,863
平成24年度医薬品等審査迅速化事業補助金	92,219,389	0	69,442,275	0	0	0	22,777,114
平成24年度地域産官連携科学技術振興事業費補助金	29,580,381	0	15,004,500	0	0	0	14,575,881
平成24年度老人保健推進費等補助金	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
平成24年度科学技術戦略推進費補助金	159,911,820	0	0	0	0	0	159,911,820
合 計	810,505,590	0	212,766,855	0	44,002,057	0	553,736,678

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,180)	(5)	(0)	(0)
	43,696	3	0	0
職員	(3,124,442)	(959)	(0)	(0)
	12,357,724	1,662	614,816	176
合 計	(3,130,622)	(964)	(0)	(0)
	12,401,420	1,665	614,816	176

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	4,194,481,238	4,991,151,042	33,265,230,112	2,271,680,604	1,424,521,278	46,147,064,274	-	46,147,064,274
一般管理費	-	-	-	-	-	0	1,331,698,294	1,331,698,294
財務費用	724,532	0	373,787,929	0	0	374,512,461	0	374,512,461
その他	4,630,636	14,879,666	35,748,554	1,014,178	756,840	57,029,874	57,144,878	114,174,752
事業費用計	4,199,836,406	5,006,030,708	33,674,766,595	2,272,694,782	1,425,278,118	46,578,606,609	1,388,843,172	47,967,449,781
事業収益								
研究収益	2,303,095,322	2,489,428,495	-	-	-	4,792,523,817	0	4,792,523,817
医療収益	-	-	34,351,148,045	-	-	34,351,148,045	0	34,351,148,045
研修収益	-	-	-	17,967,571	-	17,967,571	-	17,967,571
運営費交付金収益	1,464,877,000	2,783,230,785	145,208,000	1,283,325,000	1,484,704,000	7,161,344,785	616,939,810	7,778,284,595
補助金等収益	159,911,820	399,450,697	18,994,000	0	0	578,356,517	0	578,356,517
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	41,880,462	41,880,462
資産見返負債償入								
資産見返運営費交付金戻入	0	125,160,563	0	0	0	125,160,563	0	125,160,563
資産見返補助金等戻入	215,274,505	60,129,265	15,057,719	0	0	290,461,489	0	290,461,489
資産見返寄付金戻入	5,579,589	0	2,132,798	0	0	7,712,387	0	7,712,387
施設費収益	0	0	7,804,834	0	0	7,804,834	0	7,804,834
財務収益	0	0	0	0	0	0	39,884,565	39,884,565
その他	12,290,103	4,616,498	163,649,403	39,909,491	100,038,969	320,504,464	30,784,355	351,288,819
事業収益計	4,161,028,339	5,862,016,303	34,703,994,799	1,341,202,062	1,584,742,969	47,652,984,472	729,489,192	48,382,473,664
事業損益(△損失)	△ 38,808,067	855,985,595	1,029,228,204	△ 931,492,720	159,464,851	1,074,377,863	△ 659,353,980	415,023,883
総資産	5,497,693,120	3,054,084,805	41,988,498,416	575,448,651	257,545,711	51,373,270,703	80,445,208,937	131,818,479,640
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	11,884,770,854	11,884,770,854
医療未収金	0	0	5,375,474,801	0	0	5,375,474,801	0	5,375,474,801
固定資産								
有形固定資産	5,499,714,147	2,251,790,573	34,959,271,394	559,946,083	178,830,384	43,449,552,581	54,249,925,368	97,699,477,949

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦できなかった資産であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,388,843,172円)です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦できなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(11,884,770,854円)、管理部門が管理する土地(53,218,437,600円)、建物(995,964,424円)です。
5. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	621,981,293	699,163	552,021,504	27,524,672	12,892,181	1,215,118,813	32,946,815	1,248,065,628
損益外利息費用相当額	0	0	3,192,780	0	0	3,192,780	0	3,192,780
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	778,000	778,000
引当外退職給付増加見積額	△ 95,645,620	△ 20,409,239	△ 939,913,381	2,065,504	△ 7,690,553	△ 1,061,593,289	△ 287,374,698	△ 1,348,967,987

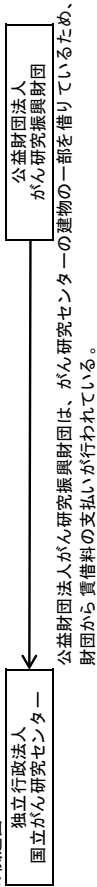
(単位：円)

1 6. 関連公益法人の状況
・公益財団法人がん研究振興財団

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成25年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. 基礎・臨床医学等の研究の助成 2. 診断・治療技術の開発の助成 3. 研究の国際協力及び国際交流 4. 研究者及び診断・治療に関する技術者(医師・看護師等)の育成・研修 5. 研究の推進のための支援 6. 正しい知識の提供(刊行物・講演会・予防展・市民公開講座等) 7. 内外諸団体との連絡及び協力	関連公益法人	大竹 美喜 アフトラック最高顧問 高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団理事長(元国立がんセンター研究部長) 北井 曉子 公益財団法人がん研究振興財団専務理事 上田 龍三 愛知医科大学腫瘍学講座教授(国立がん研究センター理事長特任補佐) 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会会長(元国立がんセンター総長) 堤玉 哲郎 栃木県立がんセンター所長(元国立がんセンター部長) 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長(元国立がんセンター部長) 山口 知光 独立行政法人国立がん研究センター理事長 堀田 剛男 独立行政法人国立がん研究センター総長(元国立がんセンター研究部副所長) 山口 建 静岡県立がんセンター総長(元国立がんセンター事務所副所長) 亀口 政史 亀口公認会計士事務所所長

(2) 関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味資産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,512,966,591	29,470,714	2,483,495,877	354,556,645	415,668,086	△ 61,111,441

(4) 関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部									
	収益の内訳 受取補助金等 A	費用		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期末首残高 D	一般正味財産 期末末残高 E=O+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F+G	指定正味財産 期末首残高 I	指定正味財産 期末末残高 J=H+I	正味財産 期末末残高 K=E+J	
		事業費 B	管理費					その他の費用	受託補助金等 F						その他の収益
354,556,645	298,757,996	55,798,649	415,668,086	69,874,182	345,793,904	0	△ 61,111,441	2,544,607,318	2,483,495,877	0	0	0	0	0	2,483,495,877

(5) 関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	会費、負担金等	拠出、寄附金	債権債務の明細		事業収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額		
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未収金	358,905	354,556,645	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

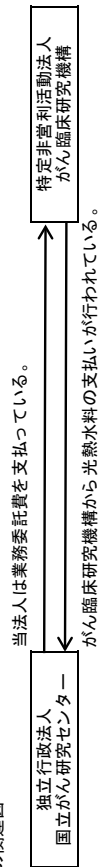
(注) 2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

・特定非営利活動法人がん臨床研究機構

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成25年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	業務の概要 1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体、研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	独立行政法人国立がん研究センターとの関係 関連公益法人	理事長 山下 正徳(元国立がんセンター東病院長) 副理事長 山下 純子(独立行政法人国立がん研究センター学際的研究支援室長) 理事 山本 精一郎(独立行政法人国立がん研究センター医療情報評価研究室長) 理事 富井 裕子 監事 山之内 克行

(2) 関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味資産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	210,748,186	25,190,870	185,557,316	227,264,478	213,350,006	13,914,472

(4) 関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未収金	31,939	227,241,478	172,924,000 (149,940,000) (22,984,000)	76.1% (66.0%) (10.1%)
				未払金	28,759,500			

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

(注) 2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,204,000,000	8,055,752,000	△ 148,248,000	給与法改正に伴い人件費相当額が削減されたことによる。
施設整備費補助金	1,948,000,000	455,017,417	△ 1,492,982,583	23年度分が25年4月に入金、24年度分が25年度で入金されたことによる。
長期借入金等	3,218,000,000	817,508,500	△ 2,400,491,500	25年度で借り入れることになったことによる。
業務収入	36,995,000,000	39,312,338,465	2,317,338,465	医業収益の増等による。
その他収入	10,396,000,000	7,540,083,504	△ 2,855,916,496	定期預金の戻入等による。
計	60,761,000,000	56,180,699,886	△ 4,580,300,114	
支出				
業務経費	42,901,000,000	42,567,986,076	△ 333,013,924	
研究業務経費	3,782,000,000	3,690,730,720	△ 91,269,280	経費の削減等による。
臨床研究業務経費	5,053,000,000	4,587,442,407	△ 465,557,593	経費の削減等による。
診療業務経費	28,823,000,000	29,320,543,851	497,543,851	人件費及び経費の増加等による。
教育研修業務経費	2,017,000,000	2,265,247,283	248,247,283	人件費及び経費の増加等による。
情報発信業務経費	1,637,000,000	1,299,485,295	△ 337,514,705	経費の削減等による。
その他の経費	1,589,000,000	1,404,536,520	△ 184,463,480	経費の削減等による。
施設整備費	5,951,000,000	5,304,968,405	△ 646,031,595	23年度から未完成で繰り越された整備が完成したため
借入金償還	2,091,000,000	2,091,203,614	203,614	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
支払利息	379,000,000	380,160,090	1,160,090	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	665,000,000	5,876,560,699	5,211,560,699	定期預金の預入等による。
計	51,987,000,000	56,220,878,884	4,233,878,884	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人国立がん研究センター
理事長 堀田 知光 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立がん研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成25年6月24日

独立行政法人国立がん研究センター

監事 長崎 武彦 

監事 小野 高史 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

独立行政法人 国立がん研究センター
理事長 堀田 知光 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤 克彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立がん研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上